

平成29年11月30日

平成28年度都道府県普通会計決算の概要

注1 本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 51.6兆円(▲0.4兆円)

うち通常収支分 49.1兆円(▲0.3兆円)、東日本大震災分 2.5兆円(▲0.1兆円)

歳出 50.2兆円(▲0.5兆円)

うち通常収支分 48.0兆円(▲0.5兆円)、東日本大震災分 2.2兆円(▲0.0兆円)

1 歳入

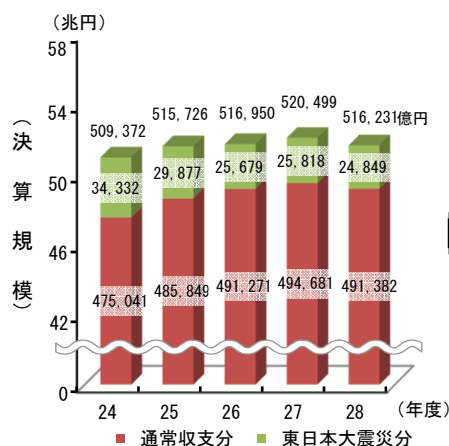
【増要因】

- ・ 地方交付税 (2,043億円増)
 - ・ 高等学校等就学支援金の増等による国庫支出金の増加 (1,882億円増)
 - ・ 法人事業税の増等による地方税※の増加 (1,091億円増)
- ※地方税は、H24年度以降、5年連続増加

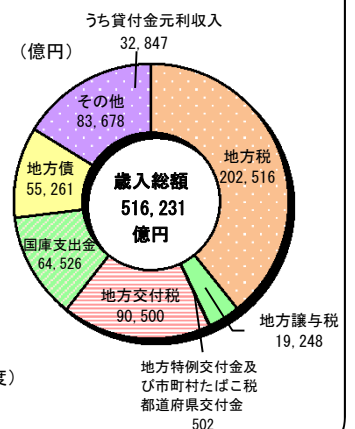
【減要因】

- ・ 貸付金元利収入 (3,515億円減)
- ・ 地方法人特別譲与税の減等による地方譲与税の減少 (3,330億円減)
- ・ 繰入金 (1,779億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

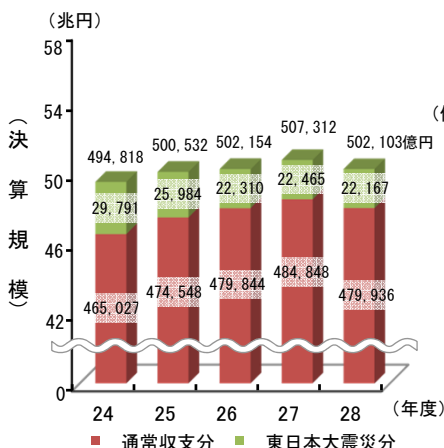
【増要因】

- ・ 普通建設事業費 (3,710億円増)

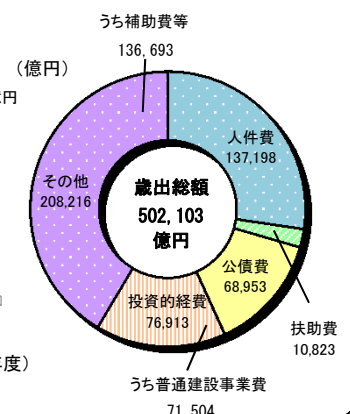
【減要因】

- ・ 公債費 (2,947億円減)
- ・ 地方消費税交付金の減等による補助費等の減少 (2,848億円減)
- ・ 積立金 (2,418億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実 質 収 支 : 5,713億円の黒字 (1,868億円増)
 実質単年度収支 : 1,566億円の黒字 (567億円増)
- (2) 全団体において実質収支が黒字 (平成27年度においても全団体が黒字)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実 質 収 支	5,713億円	3,845億円	1,868億円
実質単年度収支	1,566億円	999億円	567億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率 : 94.3% (0.9ポイント上昇)
- (2) 実質公債費比率 : 11.9% (0.8ポイント低下)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	94.3%	93.4%	0.9
実質公債費比率	11.9%	12.7%	▲0.8

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高 : 88兆6,255億円 (4,035億円減)
- (2) 地方債現在高 (臨時財政対策債除き) : 56兆7,017億円 (1兆2,164億円減)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
地方債現在高	88兆6,255億円	89兆290億円	▲4,035億円 (▲0.5%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	56兆7,017億円	57兆9,181億円	▲1兆2,164億円 (▲2.1%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
 自治財政局財務調査課
 堀口課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111
 (直通)03-5253-5649
 (FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて4,268億円減（0.8%減）の51兆6,231億円となった。このうち、通常収支分は3,299億円減（0.7%減）の49兆1,382億円、東日本大震災分は969億円減（3.8%減）の2兆4,849億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて5,209億円減（1.0%減）の50兆2,103億円となった。このうち、通常収支分は4,912億円減（1.0%減）の47兆9,936億円、東日本大震災分は298億円減（1.3%減）の2兆2,167億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	51兆6,231億円	52兆499億円	▲4,268億円	▲0.8%
通常収支分	49兆1,382億円	49兆4,681億円	▲3,299億円	▲0.7%
東日本大震災分	2兆4,849億円	2兆5,818億円	▲969億円	▲3.8%
歳出総額	50兆2,103億円	50兆7,312億円	▲5,209億円	▲1.0%
通常収支分	47兆9,936億円	48兆4,848億円	▲4,912億円	▲1.0%
東日本大震災分	2兆2,167億円	2兆2,465億円	▲298億円	▲1.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,868億円増加し、5,713億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,229億円増加し、1,868億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より567億円増加し、1,566億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	平成28年度	平成27年度	
形 式 収 支	14,128	13,186	941
実 質 収 支	5,713	3,845	1,868
単 年 度 収 支	1,868	▲361	2,229
実質単年度収支	1,566	999	567

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて4,268億円減（0.8%減）の51兆6,231億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方譲与税の減少等により、前年度と比べて3,299億円減（0.7%減）の49兆1,382億円となった。

（１）一般財源

地方譲与税は減少したものの、地方税、地方交付税の増加等により、前年度と比べて324億円増（0.1%増）の30兆9,211億円となった。

（２）国庫支出金

高等学校等就学支援金の増加等により、前年度と比べて837億円増（1.6%増）の5兆4,674億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債は減少したものの、他の地方債の増加等により、前年度と比べて149億円増（0.3%増）の5兆4,853億円となった。

（４）その他

制度融資に係る預託金の減少による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて4,609億円減（6.0%減）の7兆2,644億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰入金の減少等により、前年度と比べて969億円減（3.8%減）の2兆4,849億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて505億円減（12.4%減）の3,556億円となった。

（２）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の増加等により、前年度と比べて1,044億円増（11.9%増）の9,851億円となった。

（３）地方債

全国防災事業債の廃止等により、前年度と比べて169億円減（29.3%減）の407億円となった。

（４）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,339億円減（10.8%減）の1兆1,035億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	202,516	39.2	201,426	38.7	1,091	0.5
参考 個人道府県民税	50,935	9.9	51,717	9.9	▲ 782	▲ 1.5
法人関係二税	48,168	9.3	43,530	8.4	4,638	10.7
地方譲与税 ②	19,248	3.7	22,578	4.3	▲ 3,330	▲ 14.7
うち地方法人特別譲与税	17,776	3.4	21,027	4.0	▲ 3,251	▲ 15.5
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	9	0.0	12	0.0	▲ 3	▲ 22.1
地方特例交付金 ④	493	0.1	475	0.1	18	3.7
地方交付税 ⑤	90,500	17.5	88,457	17.0	2,043	2.3
うち特別交付税	2,004	0.4	1,364	0.3	641	47.0
うち震災復興特別交付税	2,902	0.6	3,163	0.6	▲ 260	▲ 8.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	312,767	60.6	312,949	60.1	▲ 181	▲ 0.1
国庫支出金	64,526	12.5	62,644	12.0	1,882	3.0
うち普通建設事業費支出金	9,956	1.9	9,676	1.9	280	2.9
うち災害復旧事業費支出金	3,921	0.8	3,716	0.7	205	5.5
地方債	55,261	10.7	55,281	10.6	▲ 20	▲ 0.0
うち臨時財政対策債	21,701	4.2	25,923	5.0	▲ 4,222	▲ 16.3
その他	83,678	16.3	89,626	17.3	▲ 5,948	▲ 6.6
うち繰入金	15,732	3.0	17,511	3.4	▲ 1,779	▲ 10.2
うち繰越金	13,034	2.5	14,660	2.8	▲ 1,626	▲ 11.1
うち貸付金元利収入	32,847	6.4	36,362	7.0	▲ 3,515	▲ 9.7
歳入合計	516,231	100.0	520,499	100.0	▲ 4,268	▲ 0.8

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の参考欄の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

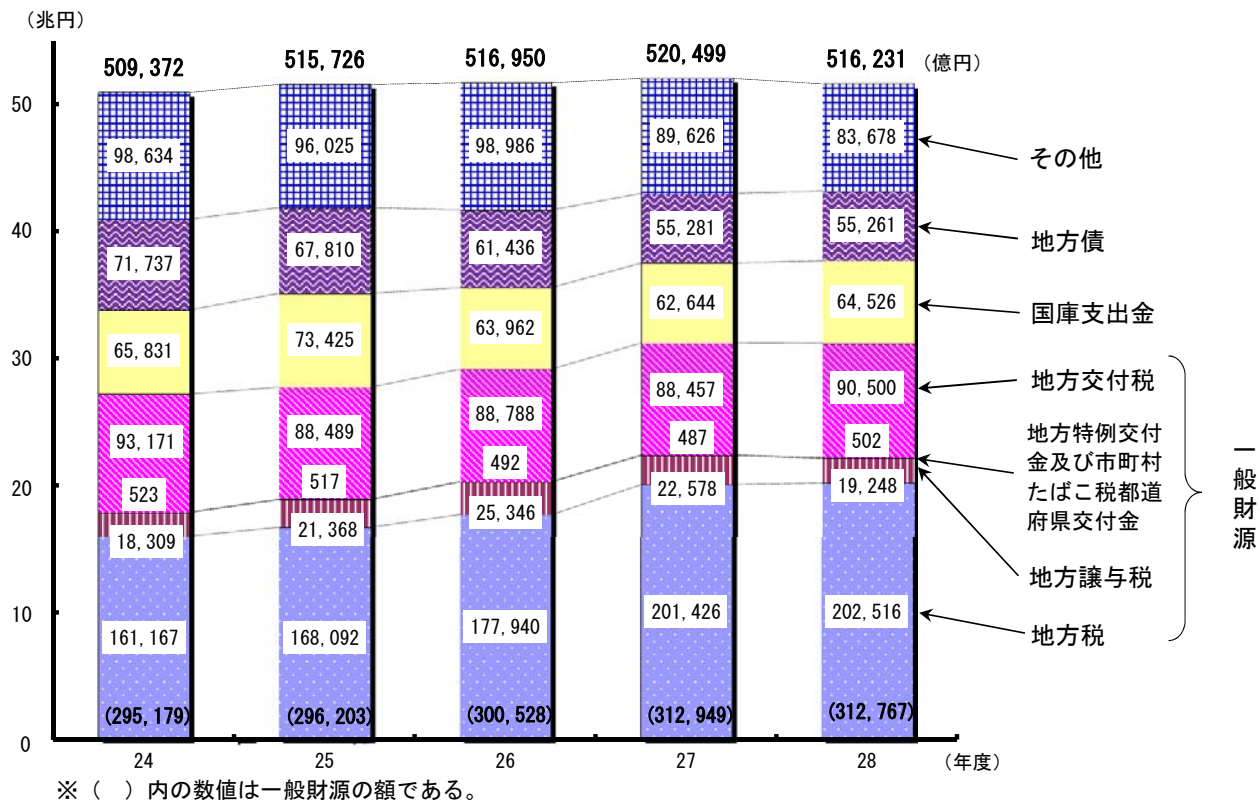
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	309,211	62.9	308,888	62.4	324	0.1
国庫支出金	54,674	11.1	53,837	10.9	837	1.6
うち普通建設事業費支出金	9,443	1.9	9,158	1.9	285	3.1
うち災害復旧事業費支出金	1,090	0.2	987	0.2	104	10.5
地方債	54,853	11.2	54,704	11.1	149	0.3
その他	72,644	14.8	77,252	15.6	▲ 4,609	▲ 6.0
うち繰入金	10,068	2.0	10,780	2.2	▲ 711	▲ 6.6
うち繰越金	10,228	2.1	12,061	2.4	▲ 1,834	▲ 15.2
うち貸付金元利収入	30,592	6.2	33,825	6.8	▲ 3,234	▲ 9.6
歳入合計	491,382	100.0	494,681	100.0	▲ 3,299	▲ 0.7

<歳入の状況・東日本大震災分>

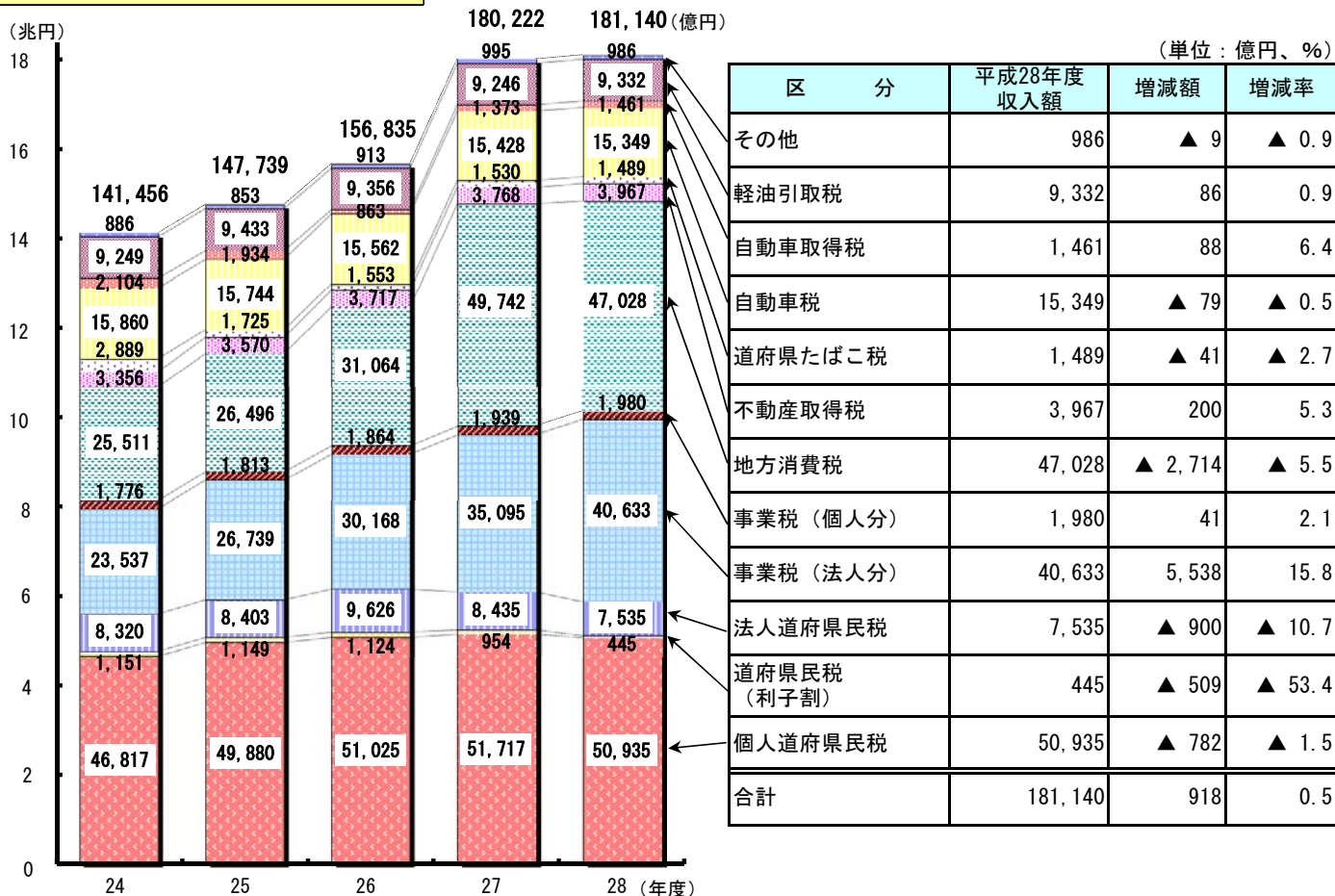
(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,556	14.3	4,061	15.7	▲ 505	▲ 12.4
うち震災復興特別交付税	2,902	11.7	3,163	12.2	▲ 260	▲ 8.2
国庫支出金	9,851	39.6	8,807	34.1	1,044	11.9
うち普通建設事業費支出金	513	2.1	518	2.0	▲ 5	▲ 1.0
うち災害復旧事業費支出金	2,830	11.4	2,729	10.6	101	3.7
うち東日本大震災復興交付金	321	1.3	381	1.5	▲ 60	▲ 15.8
地方債	407	1.6	576	2.2	▲ 169	▲ 29.3
その他	11,035	44.5	12,374	48.0	▲ 1,339	▲ 10.8
うち繰入金	5,663	22.8	6,731	26.1	▲ 1,068	▲ 15.9
うち繰越金	2,806	11.3	2,599	10.1	208	8.0
うち貸付金元利収入	2,255	9.1	2,536	9.8	▲ 281	▲ 11.1
歳入合計	24,849	100.0	25,818	100.0	▲ 969	▲ 3.8

〈歳入決算額内訳の推移〉



〈道府県税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて5,209億円減（1.0%減）の50兆2,103億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、積立金の減少等により、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の47兆9,936億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給の増加等により、前年度と比べて336億円増（0.2%増）の13兆7,011億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて2,970億円減（4.1%減）の6兆8,871億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費の増加等により、前年度と比べて3,453億円増（5.6%増）の6兆5,286億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、地方消費税交付金の減少等により、前年度と比べて1,980億円減（1.5%減）の13兆2,497億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて2,988億円減（22.0%減）の1兆610億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて1,443億円減（4.7%減）の2兆9,415億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、補助費等の減少等により、前年度と比べて298億円減（1.3%減）の2兆2,167億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて23億円増（39.4%増）の82億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて257億円増（4.3%増）の6,218億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて127億円増（4.0%増）の3,340億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、除染事業費、緊急雇用創出事業費の減少等により、前年度と比べて868億円減（17.1%減）の4,196億円となった。
- ・積立金は、除染関連基金への積立金の増加等により、前年度と比べて570億円増（12.5%増）の5,140億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて282億円減（11.0%減）の2,273億円となった。

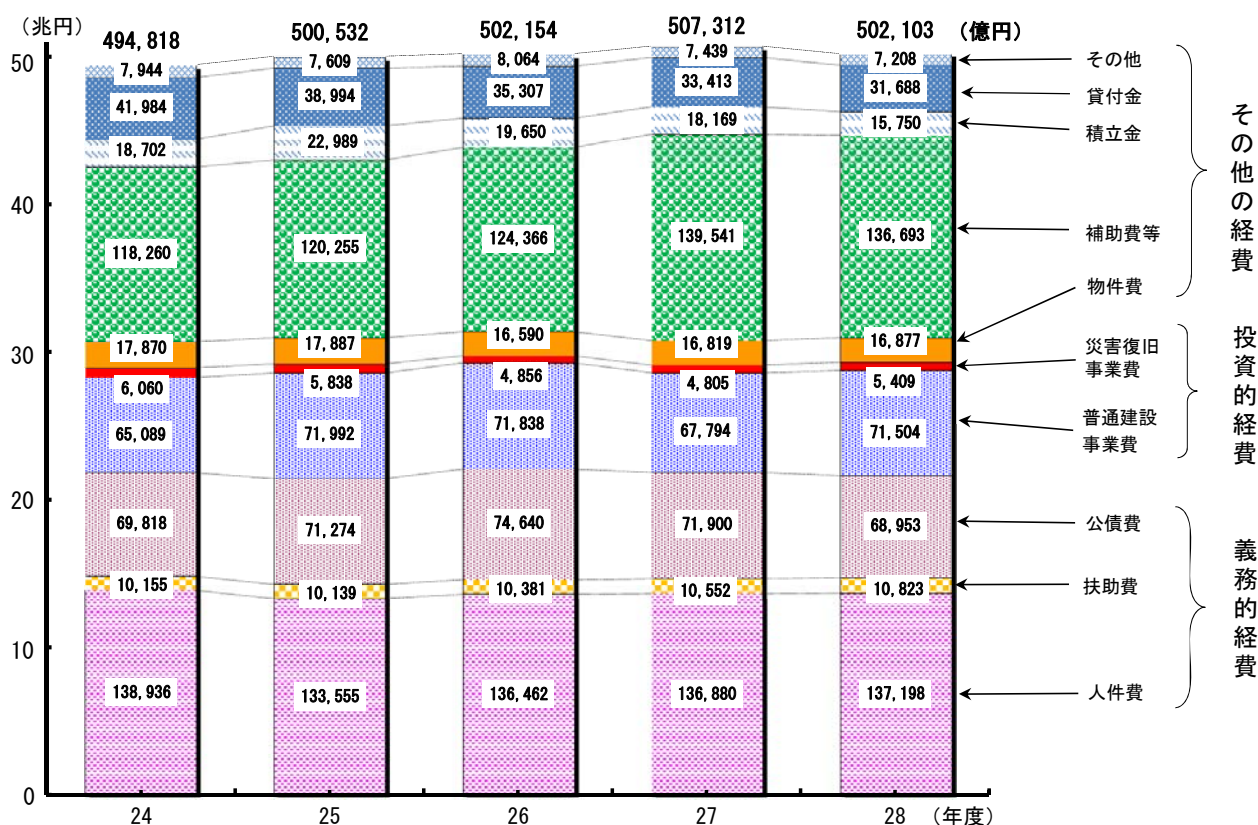
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		216,974	43.2	219,331	43.2	▲ 2,357	▲ 1.1
内 訳	人件費	137,198	27.3	136,880	27.0	319	0.2
	うち職員給	100,474	20.0	100,298	19.8	175	0.2
	扶助費	10,823	2.2	10,552	2.1	271	2.6
	公債費	68,953	13.7	71,900	14.2	▲ 2,947	▲ 4.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	16,474	3.3	15,407	3.0	1,067	6.9
投資的経費		76,913	15.3	72,599	14.3	4,314	5.9
	うち普通建設事業費	71,504	14.2	67,794	13.4	3,710	5.5
	うち補助事業費	39,095	7.8	37,141	7.3	1,954	5.3
	うち単独事業費	25,266	5.0	24,156	4.8	1,110	4.6
	うち国直轄事業負担金	7,143	1.4	6,497	1.3	646	9.9
	うち災害復旧事業費	5,409	1.1	4,805	0.9	604	12.6
	うち補助事業費	4,664	0.9	4,386	0.9	277	6.3
	うち単独事業費	494	0.1	371	0.1	123	33.3
その他の経費		208,216	41.5	215,381	42.4	▲ 7,167	▲ 3.3
	うち物件費	16,877	3.4	16,819	3.3	58	0.3
	うち補助費等	136,693	27.2	139,541	27.5	▲ 2,848	▲ 2.0
	うち積立金	15,750	3.1	18,169	3.6	▲ 2,418	▲ 13.3
	うち貸付金	31,688	6.3	33,413	6.6	▲ 1,725	▲ 5.2
歳出合計		502,103	100.0	507,312	100.0	▲ 5,209	▲ 1.0

※普通建設事業費のうち、更新整備分は2兆5,108億円、新規整備分は2兆4,173億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		216,696	45.2	219,054	45.2	▲ 2,358	▲ 1.1
内 訳	人件費	137,011	28.5	136,676	28.2	336	0.2
	うち職員給	100,349	20.9	100,164	20.7	185	0.2
	扶助費	10,814	2.3	10,537	2.2	276	2.6
	公債費	68,871	14.4	71,841	14.8	▲ 2,970	▲ 4.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	16,474	3.4	15,407	3.2	1,067	6.9
投資的経費		67,356	14.0	63,426	13.1	3,930	6.2
	うち普通建設事業費	65,286	13.6	61,833	12.8	3,453	5.6
	うち補助事業費	34,174	7.1	32,637	6.7	1,537	4.7
	うち単独事業費	24,900	5.2	23,373	4.8	1,528	6.5
	うち国直轄事業負担金	6,212	1.3	5,823	1.2	389	6.7
	うち災害復旧事業費	2,069	0.4	1,593	0.3	477	29.9
	うち補助事業費	1,554	0.3	1,383	0.3	171	12.4
	うち単独事業費	278	0.1	184	0.0	94	51.1
その他の経費		195,884	40.8	202,368	41.7	▲ 6,484	▲ 3.2
	うち物件費	16,316	3.4	16,191	3.3	125	0.8
	うち補助費等	132,497	27.6	134,478	27.7	▲ 1,980	▲ 1.5
	うち積立金	10,610	2.2	13,598	2.8	▲ 2,988	▲ 22.0
	うち貸付金	29,415	6.1	30,858	6.4	▲ 1,443	▲ 4.7
歳出合計		479,936	100.0	484,848	100.0	▲ 4,912	▲ 1.0

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		278	1.3	277	1.2	1	0.4
内 訳	人件費	187	0.8	204	0.9	▲ 17	▲ 8.3
	うち職員給	125	0.6	134	0.6	▲ 10	▲ 7.2
	扶助費	9	0.0	14	0.1	▲ 5	▲ 35.8
	公債費	82	0.4	59	0.3	23	39.4
投資的経費		9,558	43.1	9,174	40.8	384	4.2
	うち普通建設事業費	6,218	28.1	5,961	26.5	257	4.3
	うち補助事業費	4,921	22.2	4,504	20.0	417	9.3
	うち単独事業費	366	1.7	784	3.5	▲ 418	▲ 53.3
	うち国直轄事業負担金	931	4.2	674	3.0	257	38.2
	うち災害復旧事業費	3,340	15.1	3,212	14.3	127	4.0
	うち補助事業費	3,110	14.0	3,004	13.4	106	3.5
	うち単独事業費	216	1.0	187	0.8	29	15.8
その他の経費		12,331	55.7	13,014	57.9	▲ 683	▲ 5.2
	うち物件費	561	2.5	628	2.8	▲ 67	▲ 10.6
	うち補助費等	4,196	18.9	5,064	22.5	▲ 868	▲ 17.1
	うち積立金	5,140	23.2	4,571	20.3	570	12.5
	うち貸付金	2,273	10.3	2,555	11.4	▲ 282	▲ 11.0
歳出合計		22,167	100.0	22,465	100.0	▲ 298	▲ 1.3

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて5,209億円減（1.0%減）の50兆2,103億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、総務費、公債費の減少等により、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の47兆9,936億円となった。

- （１）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,782億円減（13.0 % 減）の2兆5,359億円となった。
- （２）公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて2,983億円減（4.1%減）の6兆9,077億円となった。
- （３）その他は、地方消費税交付金の減少等により、前年度と比べて3,790億円減（8.7% 減）の3兆9,894億円となった。
- （４）民生費は、基金への積立金、災害救助費の増加等により、前年度と比べて3,488億円増（4.7%増）の7兆7,966億円となった。
- （５）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて2,559億円増（5.3%増）の5兆1,112億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、総務費の減少等により、前年度と比べて298億円減（1.3%減）の2兆2,167億円となった。

- （１）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて961億円減（47.2%減）の1,076億円となった。
- （２）民生費は、除染関連基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,317億円増（21.0%増）の7,581億円となった。
- （３）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて690億円増（18.3%増）の4,461億円となった。

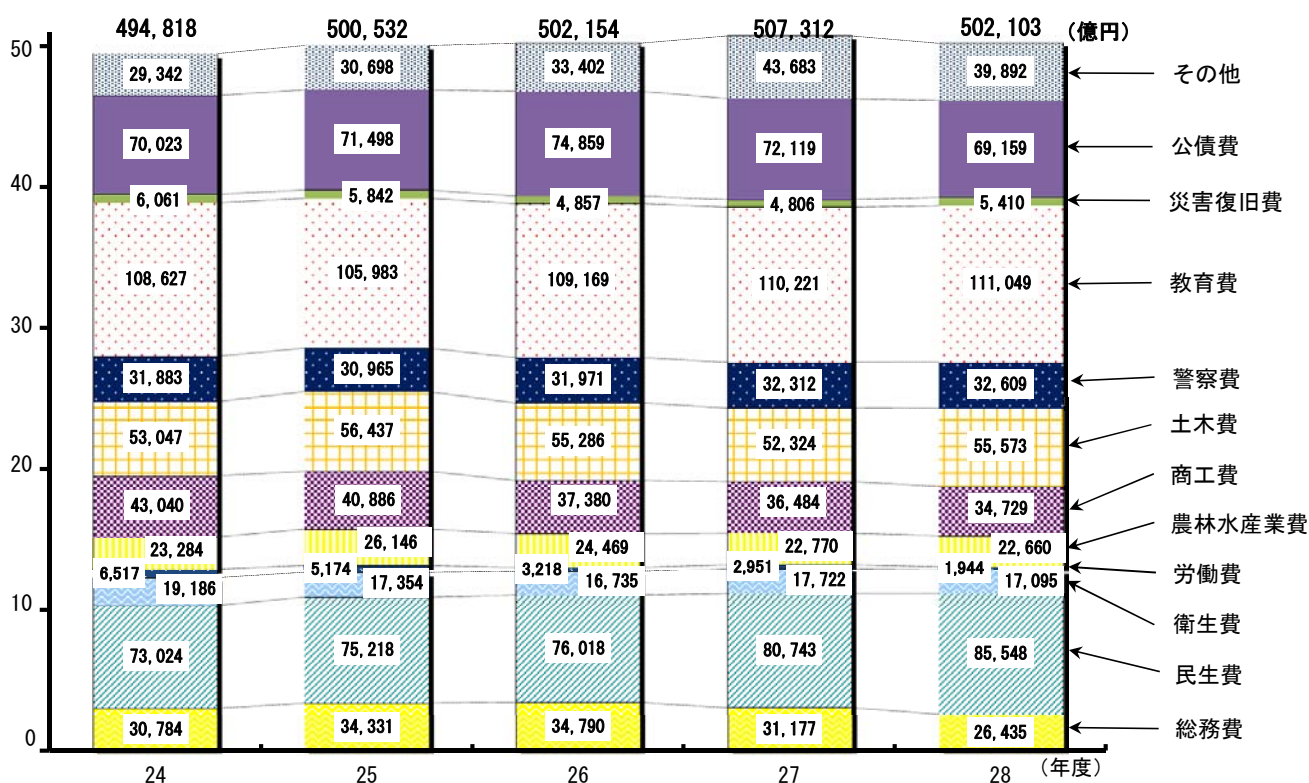
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,435	5.3	31,177	6.1	▲ 4,743	▲ 15.2
民生費	85,548	17.0	80,743	15.9	4,805	6.0
うち災害救助費	8,321	1.7	6,130	1.2	2,191	35.8
衛生費	17,095	3.4	17,722	3.5	▲ 627	▲ 3.5
労働費	1,944	0.4	2,951	0.6	▲ 1,007	▲ 34.1
農林水産業費	22,660	4.5	22,770	4.5	▲ 111	▲ 0.5
商工費	34,729	6.9	36,484	7.2	▲ 1,755	▲ 4.8
土木費	55,573	11.1	52,324	10.3	3,249	6.2
警察費	32,609	6.5	32,312	6.4	297	0.9
教育費	111,049	22.1	110,221	21.7	829	0.8
災害復旧費	5,410	1.1	4,806	0.9	603	12.6
公債費	69,159	13.8	72,119	14.2	▲ 2,960	▲ 4.1
うち臨時財政対策債元利償還額	16,474	3.3	15,407	3.0	1,067	6.9
その他	39,892	7.9	43,683	8.7	▲ 3,790	▲ 8.7
歳出合計	502,103	100.0	507,312	100.0	▲ 5,209	▲ 1.0

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	25,359	5.3	29,141	6.0	▲ 3,782	▲ 13.0
民生費	77,966	16.2	74,479	15.4	3,488	4.7
衛生費	16,460	3.4	16,682	3.4	▲ 221	▲ 1.3
労働費	1,635	0.3	2,174	0.4	▲ 539	▲ 24.8
農林水産業費	21,178	4.4	21,302	4.4	▲ 125	▲ 0.6
商工費	31,807	6.6	33,199	6.8	▲ 1,392	▲ 4.2
土木費	51,112	10.6	48,553	10.0	2,559	5.3
警察費	32,569	6.8	32,242	6.6	327	1.0
教育費	110,809	23.1	109,739	22.6	1,070	1.0
災害復旧費	2,070	0.4	1,594	0.3	476	29.9
公債費	69,077	14.4	72,061	14.9	▲ 2,983	▲ 4.1
うち臨時財政対策債元利償還額	16,474	3.4	15,407	3.2	1,067	6.9
その他	39,894	8.5	43,682	9.2	▲ 3,790	▲ 8.7
歳出合計	479,936	100.0	484,848	100.0	▲ 4,912	▲ 1.0

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,076	4.9	2,037	9.1	▲ 961	▲ 47.2
民生費	7,581	34.1	6,264	27.9	1,317	21.0
うち災害救助費	7,400	33.4	6,053	26.9	1,347	22.2
衛生費	635	2.9	1,040	4.6	▲ 406	▲ 39.0
労働費	308	1.4	777	3.5	▲ 468	▲ 60.3
農林水産業費	1,482	6.7	1,468	6.5	14	0.9
商工費	2,922	13.2	3,285	14.6	▲ 363	▲ 11.0
土木費	4,461	20.0	3,771	16.8	690	18.3
警察費	40	0.2	70	0.3	▲ 30	▲ 42.8
教育費	240	1.1	482	2.1	▲ 242	▲ 50.1
災害復旧費	3,340	15.1	3,212	14.3	127	4.0
公債費	82	0.4	59	0.3	23	39.4
その他	0	0.0	0	0.0	▲ 0	▲ 18.2
歳出合計	22,167	100.0	22,465	100.0	▲ 298	▲ 1.3

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源が臨時財政対策債の減等により減少し、分子である経常経費充当一般財源がほぼ横ばいであったため、前年度より0.9ポイント上昇し、94.3%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.8ポイント低下し、11.9%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と同じ3団体であった。

<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成28年度	94.3%	11.9%	0.50540
平成27年度	93.4%	12.7%	0.49146
対前年度増減	0.9	▲0.8	0.01394

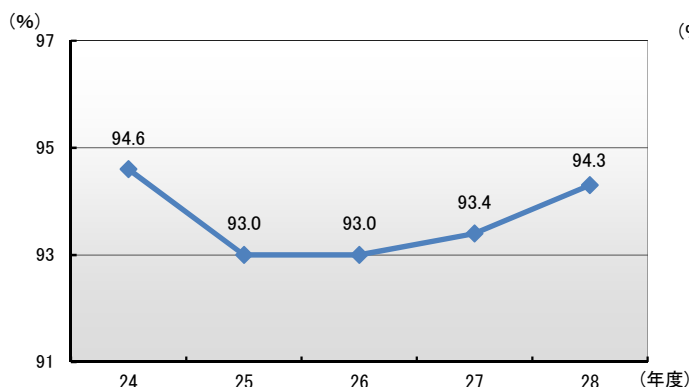
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

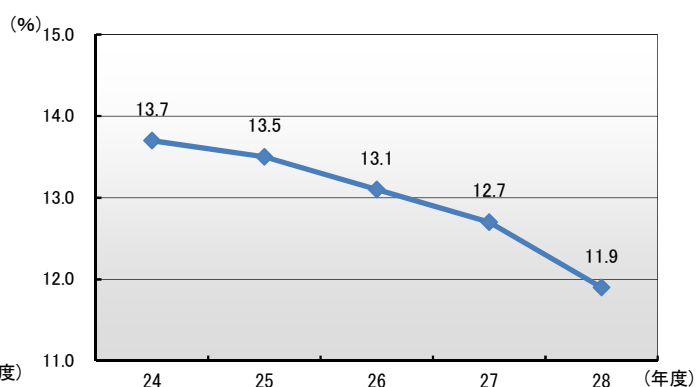
※3 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を指す。

※4 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成28年度	1 (2.1%)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
平成27年度	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成28年度	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
平成27年度	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて4,035億円減（0.5%減）の88兆6,255億円、債務負担行為額は194億円増（0.3%増）の5兆7,578億円、積立金現在高は1,032億円増（1.3%増）の7兆9,704億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が561億円減（3.5%減）、減債基金が1,059億円減（8.5%減）、その他特定目的基金が2,652億円増（5.3%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,873億円減（0.6%減）の86兆4,129億円となった。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	88兆6,255億円	89兆290億円	▲4,035億円	▲0.5%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	56兆7,017億円	57兆9,181億円	▲1兆2,164億円	▲2.1%
債務負担行為額 B	5兆7,578億円	5兆7,384億円	194億円	0.3%
積立金現在高 C	7兆9,704億円	7兆8,672億円	1,032億円	1.3%
内 訳				
財政調整基金	1兆5,599億円	1兆6,160億円	▲561億円	▲3.5%
減債基金	1兆1,344億円	1兆2,403億円	▲1,059億円	▲8.5%
その他特定目的基金	5兆2,761億円	5兆109億円	2,652億円	5.3%
A + B - C	86兆4,129億円	86兆9,001億円	▲4,873億円	▲0.6%

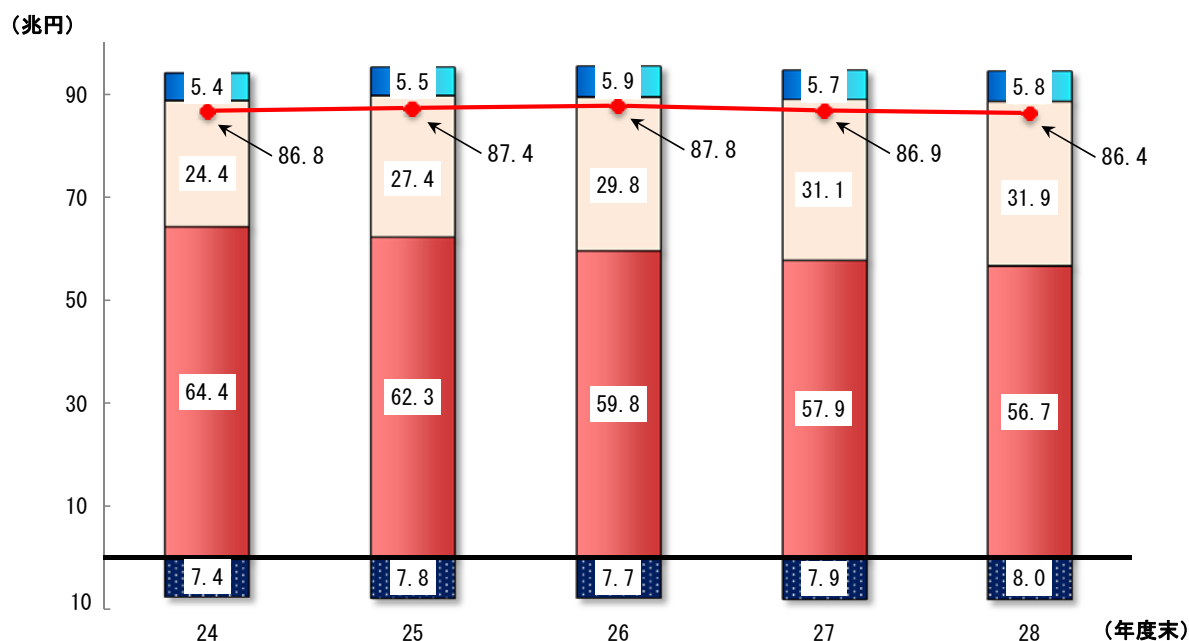
〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆5,903億円	1兆4,871億円	1,032億円
内 訳			
財政調整基金	1,023億円	1,583億円	▲561億円
減債基金	943億円	2,002億円	▲1,059億円
その他特定目的基金	1兆3,938億円	1兆1,286億円	2,652億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

■ 地方債現在高（臨時財政対策債除き）
 ■ 債務負担行為額
 ■ 臨時財政対策債
 ■ 積立金現在高

● 地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子